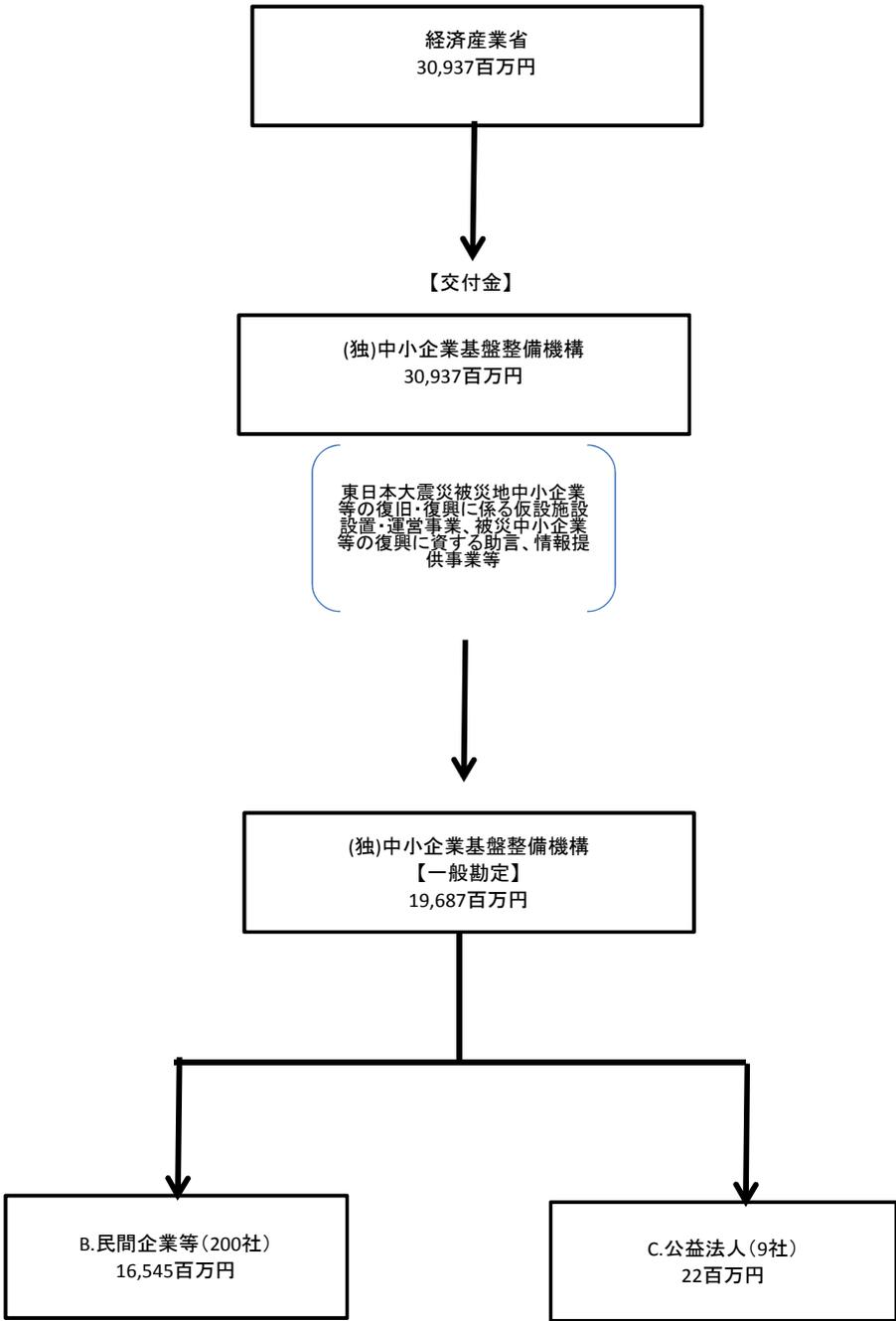


平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金(復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 中小企業庁長官官房参事官室 中小企業庁経営支援部経営支援課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 参事官 鍛冶 克彦 課長 高島 竜祐		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成25年度		担当課室						
会計区分	平成23年度:一般会計 平成24年度:東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長					
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災中小企業の対策に充てるため、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえ、「緊急の中小企業対策等」として実施する東日本大震災からの復興事業に必要な経費を支援し、被災地の復興支援を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○東日本大震災の被害を受けた中小事業者の早期事業再開を支援するため、仮設店舗、仮設工場等を設置し、自治体を経由して、中小事業者に原則無償で貸し出す事業を実施するため、必要な経費を要求。</p> <p>○中小機構が実施している東日本大震災からの復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)に要する経費のうち、「緊急の中小企業対策等に必要な資金」として活用される中小機構の一般勘定資産(1,500億円)の運用益相当額の運営費交付金を要求するもの。</p> <p>○「二重債務問題」対策として、再生の可能性はあるが、すぐには再生計画の策定が困難な事業者が持つ債務を「産業復興機構」が買い取る。当該機構は買い取った債権を一定期間棚上げし、弁済及び金利の支払いを凍結することにより、その間に被災事業者事業再開を優先し、二重債務問題の解消を図ることとしている。「産業復興機構」は、その性質上、収益を計上することが困難であるため、当該機構の管理経費部分の一部を補助するもの。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	30,937(経済産業省計上)	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	30,937	5,317	4,219		
	執行額	-	-	30,937					
	執行率(%)				100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	仮設店舗等の着工率 各県70%以上	成果実績	着工数	-	-	359			
		達成度	%	-	-	0.66			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	仮設店舗等の完成件数	活動実績(当初見込み)	数	-	-	279	-	-	
					( )	( )	( )	( )	
単位当たりコスト	仮設店舗等整備量当たりコスト 126,000(円/㎡)		算出根拠	単位当たりコスト =23年度予算額/23年度施設整備の要望面積 =27,363百万円/217,288㎡ =126,000円/㎡					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	被災地域産業地区再整備事業	5,000	3,000	復興庁計上	被災地域産業地区再整備事業(仮設工場等の整備)の対象について、市町村へのヒアリング等を行い、必要額を精査したための減。				
	被災中小企業再生支援出資事業	317	63	経済産業省計上					
	事業費	0	341	経済産業省計上					
	人件費	0	530	経済産業省計上					
	管理諸費	0	285	経済産業省計上					
計	5,317百万円	4,219百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	二重債務問題への対応については、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、また、国が中心となって実施していくものとして、政府の方針に掲げられているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施している。また、安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災自治体からの支援要請をうけ、必要となる仮設施設整備等を実施している。類似事業と役割分担を図るため、自治体宛に通知を发出するなど、支援対象の明確化を図った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 水産業共同利用施設復旧支援事業 (水産庁)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災から復興ニーズを踏まえつつ、緊急の中小企業対策等として実施すべき復興事業に鋭意取り組んでいる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	被災中小企業の復旧復興に万全を期すとともに、執行実績、事業の進捗状況、達成度等を踏まえ、効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	被災地域産業地区再整備事業（仮設工場等の整備）において、市町村へのヒアリング等を行った上、必要額を精査するなど、効率的な執行に努めている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) 0271、チェックシート0070

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



※現在、決算作業中につき未確定

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. (独) 中小企業基盤整備機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	職員等旅費等	91			
嘱託員謝金等	嘱託員謝金等	5			
その他	次年度以降に生ずる支払等	19,592			
計		19,687	計		0
B. 大和リース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	仮設施設建築請負	4,242			
計		4,242	計		0
C. (財) 材料科学技術振興財団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金・旅費	震災復興7d'ハ'イザ'-謝金・旅費	14			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

※現在、決算作業中につき未確定

支出先上位10者リスト

A. (独)中小企業基盤整備機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)中小企業基盤整備機構	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	95		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	仮施設設建築請負	4,242		
2	日成ビルト工業(株)	仮施設設建築請負	3,340		
3	郡リース(株)	仮施設設建築請負	2,756		
4	大和ハウス工業(株)	仮施設設建築請負	1,765		
5	(株)内藤ハウス	仮施設設建築請負	1,117		
6	佐々良建設(株)	仮施設設建築請負	401		
7	川田工業(株)	仮施設設建築請負	259		
8	三協フロンティア(株)	仮施設設建築請負	247		
9	(株)佐々木組	仮施設設建築請負	236		
10	コマツハウス(株)	仮施設設建築請負	215		

※現在、決算作業中につき未確定

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)材料科学技術振興財団	震災復興7トパイヤ-謝金・旅費	14		
2	(社)福島県商工会館	福島センター事務室借料等	4		
3	(財)放射線計測協会	震災復興7トパイヤ-謝金・旅費	2		
4	(社)日本膜構造協会	現地調査報告作成	0.9		
5	(社)日本知的資産プランナー協会	震災復興7トパイヤ-謝金・旅費	0.3		
6	(福)共生福祉会 萩の郷福祉工場	復興セミナー作成等	0.1		
7	(社)茨城県産業会館	復興セミナー会場借料等	0.1		
8	(財)福島県産業振興センター	雑費	0.0		